

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,267	6,838	27,145
経常利益 (百万円)	922	1,191	4,226
四半期(当期)純利益 (百万円)	482	775	2,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,138	750	3,613
純資産額 (百万円)	41,258	43,518	43,339
総資産額 (百万円)	47,099	49,921	49,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.70	36.50	111.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.18	86.70	86.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税前の駆け込み需要による景気への悪影響が想定内にとどまったようです。日銀が平成26年7月1日発表した6月短観によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI）はプラス12と前回4月発表より5ポイント下がりました。しかし、3カ月後にはプラス15に改善する見通しで、これを受けて日銀は「設備投資や公共工事需要が旺盛で、企業の業況感は底堅い」と、景気の回復基調に変化がないとの見方を強めています。その一方で、海外経済は新興国を中心に景気の回復ペースが遅く、米国の金融緩和策の縮小といった懸念材料を抱えています。また、ウクライナ問題やイラク情勢緊迫化による原油価格への影響など、地政学的リスクを注視していく必要があります。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループの製品需要は4月前半こそ出荷が弱かったものの、その後は消費増税前の駆け込み需要の反動減もなく底堅く推移しています。当第1四半期連結累計期間における売上高は68億38百万円となり、前第1四半期連結累計期間62億67百万円と比較すると9.1%の増収となりました。利益面では、営業利益は11億58百万円となり、同8億52百万円と比較すると35.8%の増益、経常利益は11億91百万円となり、同9億22百万円と比較すると29.1%の増益、四半期純利益は7億75百万円となり、同4億82百万円と比較すると60.8%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、自動車向けが好調だったことと半導体向けも回復したことによって、売上高は26億34百万円（前第1四半期連結累計期間比11.3%の増収）となりました。利益面では、売上げ増加とコストダウン効果によってセグメント利益は5億36百万円（同41.4%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内で鋼材加工機・刃物類の需要が前期に引き続き堅調で、売上高は25億12百万円（同3.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によって、セグメント利益は4億49百万円（同13.1%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、機器組み込み用ポンプ・コンプレッサの需要が底堅く、医療・健康機器も活況だったことから、売上高は11億64百万円（同19.8%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益は1億48百万円（同153.2%の増益）となりました。

建築機器事業は、引戸の需要増加によって、売上高は5億26百万円（同6.3%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加とコストダウン効果によって、セグメント利益24百万円（同37.7%の増益）となりました。

海外売上高は、24億80百万円（前第1四半期連結累計期間比11.1%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は36.3%となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、国内では足元景況感が消費増税により小幅悪化したものの、大手製造業は先行き回復に向かうと見えています。平成26年6月日銀短観では、平成26年度の設備投資計画は前年度比12.7%もの大幅増となっており、当社グループの製品需要は底堅く推移すると思われます。その半面、これまで景気を牽引してきた内需が増税による実質所得の目減り、人手不足による非製造業への影響といった懸念材料を抱えています。海外では、米国経済の回復が続いており、欧州経済にも安定感が出ていますが、ASEAN諸国の景気に依然バラツキがみられ、高度成長の終焉を迎えた中国経済も回復に手間取っています。

当社グループは、原油価格高止まりや電力供給などエネルギーの不安、内需の息切れ懸念、海外経済のリスクなど先行き不透明な経営環境が続くことを想定し、業務の効率化、経費削減に努め、経営体質を強化しています。その一環として、最適生産（コストダウン、リードタイム短縮、在庫削減）に努め、販売面では既存製品の新用途・新規需要開拓や新興国市場を中心とした海外販売ルートの整備を進めていきます。また、今後も当社グループは、中長期的な視点から研究開発・品質向上・市場開拓・人材育成などの先行投資も継続して取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は現在無借金経営を続けており、当面、資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

##### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,700	212,357	-
単元未満株式	普通株式 12,695	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,357	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,900	-	554,900	2.55
計	-	554,900	-	554,900	2.55

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,863	17,846
受取手形及び売掛金	6,893	6,945
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	3,328	3,486
仕掛品	280	259
原材料及び貯蔵品	1,650	1,720
繰延税金資産	681	679
その他	366	379
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	34,051	34,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,841
減価償却累計額	4,345	4,442
建物及び構築物(純額)	6,484	6,399
機械装置及び運搬具	3,442	3,433
減価償却累計額	2,304	2,348
機械装置及び運搬具(純額)	1,138	1,084
工具、器具及び備品	6,502	6,578
減価償却累計額	5,733	5,811
工具、器具及び備品(純額)	768	767
土地	4,105	4,099
リース資産	935	936
減価償却累計額	334	352
リース資産(純額)	600	583
建設仮勘定	79	66
有形固定資産合計	13,177	13,000
無形固定資産		
その他	116	108
無形固定資産合計	116	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,601
長期貸付金	133	126
繰延税金資産	499	568
その他	232	231
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,368	2,511
固定資産合計	15,661	15,620
資産合計	49,713	49,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647	996
リース債務	110	111
未払法人税等	875	358
賞与引当金	548	280
役員賞与引当金	14	4
その他	1,080	1,237
流動負債合計	3,276	2,987
固定負債		
リース債務	488	470
退職給付に係る負債	2,118	2,439
役員退職慰労引当金	265	274
資産除去債務	11	11
その他	212	218
固定負債合計	3,096	3,414
負債合計	6,373	6,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	39,784	39,998
自己株式	916	916
株主資本合計	42,643	42,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	505
為替換算調整勘定	23	45
退職給付に係る調整累計額	32	33
その他の包括利益累計額合計	445	426
少数株主持分	250	235
純資産合計	43,339	43,518
負債純資産合計	49,713	49,921

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,267	6,838
売上原価	3,288	3,465
売上総利益	2,978	3,373
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	617	641
賞与引当金繰入額	152	157
退職給付費用	65	43
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	167	184
研究開発費	158	175
その他	955	1,004
販売費及び一般管理費合計	2,125	2,214
営業利益	852	1,158
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	17	19
為替差益	27	-
受取家賃	10	9
その他	17	22
営業外収益合計	90	64
営業外費用		
売上割引	19	21
為替差損	-	7
その他	0	2
営業外費用合計	20	31
経常利益	922	1,191
税金等調整前四半期純利益	922	1,191
法人税等	436	413
少数株主損益調整前四半期純利益	486	778
少数株主利益	3	2
四半期純利益	482	775

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	50
為替換算調整勘定	593	77
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	652	27
四半期包括利益	1,138	750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	756
少数株主に係る四半期包括利益	14	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定方式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が312百万円増加し、利益剰余金が200百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	258百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	361	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,366	2,432	972	495	6,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,366	2,432	972	495	6,267
セグメント利益	379	397	58	17	852

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,634	2,512	1,164	526	6,838
セグメント利益	536	449	148	24	1,158

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円70銭	36円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	482	775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	482	775
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。